

産業建設文教委員会

委員長 井元 宏三

副委員長 吉福 弘実

委員 綾香 良浩 池田 稔巳 大村 謙吾 近藤 芳人
辻 賢治 松尾 実 松口 茂生



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

産業建設文教委員会レポート

中山間地域等直接支払交付金事業や平戸産品デジタル取引推進事業などを論議

無電柱化推進事業

Q 無電柱化の全体的な計画路線および完成予定年度はどのようになっているか。

A 現在事業中の土肥町線、臨港線のほか市道3路線を計画しており、平戸大橋までの国道については、県に對し要望中である。また、全体の事業完了年度は令和19年度を計画している。

Q 景観を考慮したとき、都市計画区域全体で無電柱化を進めていく必要はないのか。

A 平戸城下周辺の観光地の景観と災害時における緊急車両の通行路確保の観点から現在の計画としており、区域全体の無電柱化は考えていない。

地籍調査事業

Q 令和4年度の事業進捗状況は。また、全体の事業完了見込みは。

A 令和4年度末時点で17・8%が完了見込みであり、全体の完了見込みは、年間の事業費を2億1000万円、面積を4・1km²で進捗した場合、令和37年度に完了予定。事業費の確保が重要であり、できる限り事業費の確保に努めたい。

有害鳥獣被害防止対策事業

Q 猟友会の会員も高齢化しており、イノシシを捕獲してもその処分が苦慮していると聞く。ジビエ（野生鳥獣の食肉）業者も一部回収しているとのことだが、回収が追い付かない状況であるため、埋設場所の確保や処理施設を検討できないか。

A 処理施設については、市域が広範囲にわたるため難しい。捕獲後の埋設にかかる負担軽減については、今後猟友会とも協議していきたい。

中山間地域等直接支払交付金事業

Q 現在94の集落と協定を結んでいる中、今後高齢化により帳簿などの作成が難しく、継続困難となることも出てくると思われるが、書類を簡素化するなどの対応はできないか。

A いくつかの集落が事務処理を担当する人を共同で雇用している事例もあるため、こういった事例を参考に各集落でも検討していただきたい。

※中山間地域等直接支払制度
農業の生産条件が不利な地域で農業生産活動を継続するため、国および地方自治体による支援を行う制度。

森林環境譲与税基金積立金

Q 令和4年度末の基金残高は約3380万円、令和5年度末では4400万円程度を見込んでいるとのことだが、毎年1000万円程度積み立てていくのか。

A 平戸市総合計画後期基本計画において、木質バイオマスの活用事業など森林整備につながる事業を計画しており、今後は事業に応じて基金を有効活用していく予定である。

※森林環境譲与税基金 森林環境譲与税を、市が実施する森林の整備およびその促進に要する経費の財源に充てるため積み立てられる基金。

生月船員福祉会館整備事業

Q 公民館と同様に公共性が高い施設として建設されているとのことだが、この度の施設改修に伴い改修費の補助を行う一方で、館浦出張所の賃借料も支払っている。本施設が老朽化し建て替えが必要になったため、本施設の位置付けを早めに整理する必要があるのではないかと。

A 今後、生月船員福祉会館側とも協議し検討していきたい。

ナイトミュージアム事業

Q 市内に点在する歴史史跡をライトアップし、夜型観光の推進や観光消費額の増加につなげる事業であるとのことだが、事業実施にあたっては観光消費額増加などの経済効果を生み出すため、飲食業や商工団体との連携が必要ではないか。



A 令和5年度においては、平戸商工会議所とも連携を図りながら事業を進めていく。

持続可能型平戸産品流通商社構築事業

Q 東京有楽町に店舗を構える飲食型平戸市アンテナショップの管理は事業者が委託しているが、宣伝・広告などの情報発信については、市主体でも関与していくのか。

A 市としても情報発信を行い、委託事業者の構成員それぞれができる方法で情報発信を行ってもらう。

平戸産品デジタル取引推進事業

Q 平戸産鮮魚の取引に関する情報発信や受発注をデジタル化することで、取引先の時間に合わせた受注を可能にするとともに業務効率化を図り取引量の拡大につなげる事業とのことだが、導入しようとするシステムの概要はどのようなものか。

A 発送できる鮮魚情報を売り手側から発信することができ、購買者からの発注についてデジタル化させることにより流通を加速化させることが可能となる。本システムはスマートフォンなどから利用できるアプリケーションとして開発する予定。まずは産品が十分に集まる「平戸瀬戸市場」「ひらど新鮮市場」の2つの直売所から取り組みを進め、将来的には漁協や漁業者などへの利用拡大を図っていききたい。

伝統的建造物群保存地区保存整備事業

Q 重要伝統的建造物群保存地区である大島村神浦の町並みを保存・維持するため、これまで保存計画に基づき家屋などの修理事業に多額の資金を投入している。保存のための事

業であり、単純に費用対効果のみで判断してはならないが、観光資源として活用していくことも重要であるため、今後の連携についてどのように考えているか。

A 地元のまちづくり運営協議会や関係団体と連携し、町並みの整備だけに留まらず、町並みを生かした事業に積極的に取り組みたい。



令和5年度平戸市水道事業会計予算

Q 今後の人口減少に伴う利用料金収入の減少が予想される中、多くの水道施設を維持していくには市民の負担が増加することが想定される。市民に対して、今後の将来的な見込みをしっかりと示していくべきではないか。

A 水道施設の維持管理費は、地形的に高低差や給水区域の広さから施設も多く大幅な削減は難しい。一方、本市の水道料金は県内でも高いため、今後の料金収入や施設改修事業の見込みを精査して、料金改定を含めた将来的な見込みを市民の皆さんにお示ししていきたい。